

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		所属部	建設部	所属課	都市計画課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち《定住環境》		所属G	国県事業G	課長名 藤原 昌弘
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進		担当者名	坂田洋一	電話番号 0854-40-1064 (内線) 2461
	目的・対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。		
	基本事業	〈046〉防災施設の整備		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	急傾斜地崩壊対策事業
	目的・対象	市民	意図		項 目 中事業 中事業名	急傾斜地崩壊対策事業 負担金
					1 5 0 5 2 6 業名	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
急傾斜地崩壊危険箇所	急傾斜地崩壊危険区域でのがけ崩れ災害から人命を守る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (H16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	急傾斜地崩壊対策事業の調整等 ・県と連携し、地元調整(要望、測試、用地交渉、契約、工事等)を行う。 ・事業負担金の会計事務
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ・事業実施個所の地元調整等 掛屋B(国庫補助)継続 十日市(国庫補助)継続 師弟(国庫補助)継続 下谷中(国庫補助)継続 下谷A(国庫補助)継続 若宮A(国庫補助)新規 十日市2(国庫補助)継続 生谷(県単)継続 師弟(県単)継続 湯神社(県単)継続 西案内(県単)新規 ・事業負担金の会計事務	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 事業負担金については、合併特例債、自然災害防止事業債を財源に充当することで、雲南市の負担を軽減した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 対策事業実施済箇所	箇所	65.0	65.0	65.0	65.0
イ 整備率	%	32.2	32.2	32.2	32.2
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
急傾斜地崩壊対策事業県負担金 24,561千円 国庫事業:事業費の5～20%(内30%は地元負担) 県単事業:事業費の1/3(内20%は地元負担) 災害関連は事業費の20%(内20%は地元負担) 【地方債名】合併特例6,700千円 緊急自然災11,500千円 【その他】地元負担金5,922千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	7,400	1,900	18,200
		その他	千円	1,935	942	5,922
		一般財源	千円	115	1,141	439
		事業費計	千円	9,450	3,983	24,561
						25,209

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市の整備率は県の整備率(25%弱)と比較すると高いが、未だ低い水準であるので、引き続き県と連携し着実な事業進捗を図る。 ※令和3年7月豪雨災害対応のため事業縮小されていたが、令和5年度から従前程度まで事業化された。
② 事業実施するうえでの課題	受益者負担を伴う事業であり、地元全体からの事業同意を得ることが一番の問題となっている。また、県事業の円滑な進捗のためには、市の協力体制(特に事業負担金の予算化)が必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	急傾斜地崩壊防止施設の設置には、多大な費用を要するため個人では困難であり、引き続き県事業により、市及び受益者が事業費の一部を負担して整備を行う。